

平成14年3月期 決算短信(非連結)



平成14年5月21日

会社名 株式会社昭和システムエンジニアリング  
 コード番号 4752  
 (URL <http://www.showa-sys-eng.co.jp>)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

問い合わせ先 責任者役職名 管理本部経理部長  
 氏名 財津 徳好

TEL (03) 3639-9092

決算取締役会開催日 平成14年5月21日

中間配当制度の有無 (有)・無

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

単元株制度採用の有無 (有)(1単元1000株)・無

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	4,535	(17.6)	220	(10.4)	191	(5.4)
13年3月期	5,501	(21.2)	200	(10.4)	181	(44.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	90	(-)	18 79	- -	4.1	4.7	4.2
13年3月期	195	(-)	40 76	- -	8.5	4.5	3.3

- (注) 1. 持分法投資損益 14年3月期 - 百万円 13年3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数 14年3月期 4,810,000株 13年3月期 4,805,068株  
 3. 会計処理の方法の変更 有・無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年3月期	10 00	0 0	10 00	48	53.2	2.3
13年3月期	10 00	0 0	10 00	48	-	2.1

(3) 財政状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
14年3月期	3,974	2,093	52.7	435	23
13年3月期	4,107	2,320	56.5	482	45

- (注) 1. 期末発行済株式数 14年3月期 4,810,000株 13年3月期 4,810,000株  
 2. 期末自己株式数 14年3月期 - 株 13年3月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	366	273	47	1,419
13年3月期	904	415	181	1,405

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,200	60	28	0 0		
通期	4,900	240	113		10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円49銭

## 添付資料

### 1. 企業集団の状況

当社は、企業集団を構成する関係会社はありません。

また、当社との間で継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者はありません。

### 2. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、顧客満足度向上の追求、魅力ある人間の育成、社会への貢献の経営理念のもとに設立当初からお客様のご要望に沿った情報処理サービスを提供し続けており、ユーザーの皆様から高い評価と厚い信頼をいただいております。

今後もこれまでに築いてきた数々の実績と貴重なシステム開発ノウハウを基に、より充実したS I サービスを提供し続けることを経営の基本方針としていく所存であります。

そのため、不断の努力を積み重ねて、革新する情報技術（IT）に的確に対応できる高度技術者集団の育成を図ることを経営の柱としております。このことが情報化社会に貢献できる企業としての存在価値を高めるとともに、株主の皆様および社員に対する使命を果たすことにつながると考えております。

#### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、配当性向を重視し、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、今後とも強固な経営基盤の確立と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましては、安定的な配当を継続することを経営の重要課題としてまいります。

#### (3) 投資単位の引下げに関する考え方

当社は、株式の流通活性化と投資家層の拡大を図るうえで、投資単位の引き下げは経営上の重要な事項と認識し、今後検討を進めてまいります

#### (4) 中期的な経営戦略

情報サービス産業の先行きは、依然不透明で、かつ競争は激化していくことが予想されています。その様な環境下、顧客の満足度向上を実現し、売上及び収益拡大を実現することが第一義であります。

そのために、競争他社に打ち勝つ高品質なソフトウェア・サービスの提供を目指します。具体的な推進方法として、国際品質規格ISO9001の認証取得を目指し、さらに継続的な適用範囲拡大を実施してまいります。

また、最先端の技術をいち早く習得し、市場での優位性を確保し、高収益を目指します。具体的には、市場動向を的確に判断できるよう、マーケティング部門を強化し、さらに迅速な技術教育ができるよう体制の見直しを図ってまいります。

#### (5) 経営管理組織の整備等

当社は、従来から少数の取締役による迅速な意思決定と社外監査役による監視機能の強化により取締役会の活性化と公正化を目指してまいりました。また、経営環境の変化に迅速に対応すべく、少数精鋭によるフラットでスリムな組織の維持に努めております。

取締役会は経営の基本方針、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関と位置付け、月1回開催しています。

一方、重要執行方針を協議する機関として、会長、社長、役付役員が出席する経営会議を月1回開催し、業務執行状況の監督並びに経営上の重要事項についての意思決定を行っており、日々変化する経営環境への迅速な対応を期しております。

監査役（常勤1名、社外2名）については、月1回監査役会を開催し、公正な監査を行なう体制を整えております。

また、IR活動の一環として、インターネットの当社ホームページ上で経営状況その他の情報について積極的にディスクローズを行っており、今後も拡充を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後対処すべき課題は、次の3項目であります。

ソフトウェア開発業務の生産性向上

中核事業でありますソフトウェア開発業務においては、技術者の業務スキルの向上及び生産技術の高度化を図り、製品の品質と高信頼性を維持しつつ、売上高と利益面の改善を図ってまいります。

中核事業の育成

従来から取り組んでおりますアウトソーシングビジネス分野では、実績のあります証券系業務の拡大に注力してシェア拡大を図ってまいります。

また、SIビジネス分野では、Web技術を活用したソリューションサービスに集中し、自社開発の原価管理システムの外販も視野に入れてビジネス拡大を図ってまいります。

受託計算業務の業態変換

受託計算業務については、インターネットを活用したインターネットデータセンターとしてメール配信、キャンペーンデータ、アンケートデータの収集など、業務の拡大を図ってまいります。

(7) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は、株主重視の経営という観点から企業価値を高めるため、株主資本利益率（ROE）の向上を目指し、売上高経常利益率10%の実現を目標としております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、相次ぐ大手企業の倒産や失業率の上昇による先行き不安から、個人消費や民間設備投資の低迷が続き、米国におけるITバブルの崩壊や同時多発テロの影響も加わり、厳しい状況のうちに推移してまいりました。

情報サービス産業においても、企業の情報化投資への慎重な姿勢が強まり、全体的には売上の伸びが鈍化してまいりました。

このような環境の中で当社は、得意分野の拡充を図るため、期初に証券業務の開発専門部門を設置するとともに、品質向上を目的としたISO9001の認証取得を目指して取り組んでまいりました。

また、激化する価格競争を勝ち抜くために、商談の見積りから進捗・採算管理などプロジェクトに関する一連の管理機能をさらに強化した新社内情報システムを新たに再構築いたしました。

受託計算業務においては、インターネットを活用したインターネットデータセンター化への整備を終え、メール配信、キャンペーンデータ、アンケートデータの収集と加工など、新規業務を開始いたしました。

しかしながら、下期以降、主力業務であるソフトウェア開発分野において、受注単価の引下げ要求が発生し、厳しい状況となりました。

この結果、当期における経営成績は、売上高4,535百万円（前期比17.6%減）、営業利益220百万円（前期比10.4%増）、経常利益191百万円（前期比5.4%増）、当期利益90百万円となりました。

事業部門別の概況は次のとおりであります。

##### ・ ソフトウェア開発業務

ソフトウェア開発業務は、主力取引先である大手ITベンダーからの受注単価の引下げや、証券系システム開発の先送り又は開発規模の縮小などのケースが発生し、売上高は3,816百万円（前期比20.0%減）、売上総利益は573百万円（前期比2.0%増）となりました。

##### ・ 入力データ作成業務

入力データ作成業務は、受注業務量が減少傾向にある中、営業努力によりほぼ前年度並みの受注量を維持したものの受注単価の低迷から、売上高は545百万円（前期比1.0%減）、売上総利益は37百万円（前期比18.3%減）となりました。

##### ・ 受託計算業務

受託計算業務は、競争激化による受注単価の低迷から、売上高は174百万円（前期比4.3%減）、売上総利益は21百万円（前期比43.6%減）となりました。

##### 次期の見通し

情報サービス産業においては、ユーザー企業が情報化投資に慎重になっていることや、投資効率にも厳しい姿勢が続くことから、受注単価の低迷が続くものと予想されます。

このような状況下で、得意分野であります保険・証券業務やWeb技術を活用したソリューションビジネスなどの売上拡大を図るとともに、原価の低減と新社内情報システムによるプロジェクトの管理を徹底し、生産性と利益率の向上に努めてまいります。

このような状況下のもと、次期の業績予想につきましては、売上高4,900百万円（前期比8.0%増）、経常利益240百万円（前期比25.7%増）、当期純利益113百万円（前期比25.6%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態

### 資産、負債及び資本の状況

財務体質の健全性を高めるため「土地の再評価に関する法律」に基づき、当社所有の事業用土地の再評価を行い、帳簿価額を 318 百万円から 113 百万円に減額し、当該評価差額 204 百万円を再評価差額金として資本の部に計上しております。

この影響により、当事業年度末における資産は 3,974 百万円（前期末比 3.2%減）、負債は 1,880 百万円（同 5.2%増）、資本は 2,093 百万円（同 9.8%減）となり、株主資本比率は前期末より 3.8%減の 52.7%となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期中に自社利用ソフトウェアの開発費及び有価証券の取得による支出等がありましたが、営業活動キャッシュ・フローが順調に増加したため、当期末には 1,419 百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果得られた資金は 366 百万円（前期は 904 百万円の増加）となりました。

この収入の増加は、主に、当期における税引前当期利益 192 百万円、売上債権減少による収入 65 百万円（前期は 420 百万円の収入）及び棚卸資産減少による収入 101 百万円（前期は 743 百万円の収入）による増加であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の結果使用した資金は 273 百万円となりました。

これは、主に自社利用ソフトウェアの開発費 53 百万円及び有価証券の取得による支出 199 百万円（前期は 112 百万円の支出）であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動に使用した資金は 47 百万円（前期は 181 百万円の収入）であります。

これは配当金の支払いによる支出 47 百万円（前期は 36 百万円）であります。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	第35期 (平成13年3月31日)		第36期 (平成14年3月31日)		比較増減 (は減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	495,466		1,554,160		
2. 受取手形	1,488		1,037		
3. 売掛金	815,180		749,670		
4. 有価証券	1,044,594		199,848		
5. 仕掛品	116,437		14,654		
6. 前払費用	17,222		19,199		
7. 繰延税金資産	46,457		74,100		
8. 未収法人税等	20,725		-		
9. その他	269		386		
10. 貸倒引当金	2,396		1,444		
流動資産合計	2,555,445	62.2	2,611,613	65.7	56,167
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	64,613		64,613		
減価償却累計額	39,559	25,053	41,749	22,864	
2. 構築物	8,345		8,345		
減価償却累計額	2,698	5,646	2,943	5,402	
3. 車両運搬具	8,876		8,876		
減価償却累計額	6,537	2,339	7,283	1,592	
4. 器具及び備品	145,611		146,063		
減価償却累計額	114,853	30,757	116,072	29,991	
5. 土地		318,214		113,717	
有形固定資産合計	382,011	9.3	173,568	4.4	208,443
(2)無形固定資産					
1. ソフトウェア	34,917		26,029		
2. ソフトウェア制作仮 勘定	-		53,227		
3. その他	3,584		3,502		
無形固定資産合計	38,501	0.9	82,758	2.1	44,257

区分	第35期 (平成13年3月31日)		第36期 (平成14年3月31日)		比較増減 (は減)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	402,689		292,012		
2. 出資金	50,000		46,976		
3. 従業員長期貸付金	16,975		18,823		
4. 長期前払費用	268		-		
5. 繰延税金資産	353,965		437,758		
6. 差入保証金	191,317		190,463		
7. 会員権	95,400		95,400		
8. その他	20,998		24,716		
9. 貸倒引当金	50		37		
投資その他の資産合計	1,131,564	27.6	1,106,114	27.8	25,450
固定資産合計	1,552,077	37.8	1,362,441	34.3	189,636
資産合計	4,107,523	100.0	3,974,054	100.0	133,468
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	149,683		133,217		
2. 短期借入金	90,000		90,000		
3. 未払金	55,645		55,708		
4. 未払費用	15,813		15,720		
5. 未払法人税等	-		101,807		
6. 未払消費税等	100,209		15,462		
7. 前受金	11,409		-		
8. 預り金	27,594		30,363		
9. 賞与引当金	200,700		212,000		
流動負債合計	651,055	15.9	654,280	16.5	3,224
固定負債					
1. 退職給付引当金	808,499		882,147		
2. 役員退職慰労引当金	327,389		344,180		
固定負債合計	1,135,889	27.6	1,226,328	30.8	90,438
負債合計	1,786,945	43.5	1,880,609	47.3	93,663

区分	第35期 (平成13年3月31日)		第36期 (平成14年3月31日)		比較増減 (は減)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資本の部)						
資本金		630,500	15.3	630,500	15.9	-
資本準備金		553,700	13.5	553,700	13.9	-
利益準備金		94,000	2.3	99,000	2.5	5,000
再評価差額金		-		204,496	5.1	204,496
その他の剰余金						
1.任意積立金						
別途積立金	740,000	740,000		740,000	740,000	-
2.当期末処分利益		245,833		283,092		37,259
その他の剰余金合計		985,833	24.0	1,023,092	25.7	37,259
其他有価証券評価差額金		56,543	1.4	8,350	0.2	64,894
資本合計		2,320,577	56.5	2,093,445	52.7	227,132
負債・資本合計		4,107,523	100.0	3,974,054	100.0	133,468

## (2) 損益計算書

区分	第35期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第36期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			比較増減 (は減)
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高		5,501,672	100.0		4,535,470	100.0	966,202
売上原価		4,856,167	88.3		3,903,562	86.1	952,604
売上総利益		645,505	11.7		631,907	13.9	13,597
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬	123,180			114,000			
2. 給与手当	81,654			84,042			
3. 賞与引当金繰入額	10,918			11,170			
4. 退職給付費用	5,642			5,326			
5. 役員退職慰労引当金繰入額	26,382			19,608			
6. 福利厚生費	33,888			26,055			
7. 採用活動費	10,321			11,275			
8. 賃借料	50,871			52,672			
9. 減価償却費	4,799			4,304			
10. その他	97,794	445,452	8.1	82,608	411,064	9.0	34,388
営業利益		200,052	3.6		220,843	4.9	20,790
営業外収益							
1. 受取利息	1,096			848			
2. 有価証券利息	4,186			1,146			
3. 受取配当金	6,820			2,868			
4. 受取手数料	2,391			1,975			
5. 雑収入	718	15,214	0.3	241	7,080	0.1	8,133
営業外費用							
1. 支払利息	1,344			1,296			
2. 有価証券売却損	-			31,105			
3. デリバティブ運用損	28,250			-			
4. 出資金運用損	-			2,943			
5. 雑損失	4,111	33,705	0.6	1,217	36,562	0.8	2,857
経常利益		181,561	3.3		191,360	4.2	9,799

区分	第35期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第36期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		比較増減 (は減)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		2,243	0.0	964	0.0	1,278
特別損失						
1. 退職給付会計基準変更 時差異処理額	482,538		-			
2. 会員権評価損	31,050	513,588	9.3	-	-	513,588
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( ) 法人税、住民税及び事 業税	98,927	329,782	6.0	166,410	4.2	522,108
法人税等調整額	232,865	133,937	2.4	64,443	101,966	235,904
当期純利益又は当期純 損失( )		195,844	3.6		90,359	286,204
前期繰越利益		441,678			192,733	
当期末処分利益		245,833			283,092	

## (3) キャッシュ・フロー計算書

	第35期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第36期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	比較増減
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )	329,782	192,325	522,108
減価償却費	23,164	26,949	
貸倒引当金の減少額	2,243	964	
賞与引当金の増加額	8,700	11,300	
退職給与引当金の減少 額	273,173	-	
退職給付引当金の増加 額	808,499	73,647	
役員退職慰労引当金の 増減額	10,417	16,791	
受取利息及び受取配当 金	12,104	4,863	
支払利息	1,344	1,296	
デリバティブ運用損	28,250	-	
有価証券及び投資有価 証券売却益	450	-	
有価証券及び投資有価 証券売却損	-	31,105	
会員権評価損	31,050	-	
有形固定資産除却損	2,161	1,217	
雑損失	-	3,023	
売上債権の増減額	420,235	65,960	
たな卸資産の減少額	743,229	101,783	
その他の流動資産の減 少額	604	2,255	
仕入債務の減少額	180,961	16,465	
前受金の減少額	146,122	11,409	
その他の流動負債の増 減額	111,888	82,343	
小計	1,222,664	407,099	815,565
利息及び配当金の受取 額	11,901	5,026	
利息の支払額	1,341	1,298	
法人税等の還付額	-	26,590	
法人税等の支払額	328,397	70,468	
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	904,827	366,949	537,878

	第35期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第36期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	比較増減
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	135,000	255,000	
定期預金の払戻による収入	15,000	255,000	
有価証券の取得による支出	112,450	199,848	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	40,913	68,321	
投資有価証券の取得による支出	91,190	1,409	
投資有価証券の売却による収入	5,149	199	
貸付けによる支出	12,000	6,250	
貸付金の回収による収入	8,408	4,402	
出資金の払込による支出	50,000	-	
その他投資に関する支出(純額)	2,381	2,752	
投資活動によるキャッシュ・フロー	415,377	273,980	141,397
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	217,200	-	
配当金の支払額	36,080	47,764	
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,120	47,764	228,884
現金及び現金同等物の換算差額	-	31,105	
現金及び現金同等物の増加額	670,570	14,099	656,470
現金及び現金同等物の期首残高	734,490	1,405,061	670,570
現金及び現金同等物の期末残高	1,405,061	1,419,160	14,099

## (4) 利益処分計算書

区分	第35期 (平成13年3月期)		第36期(案) (平成14年3月期)	
	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益		245,833		283,092
利益処分額				
1. 利益準備金	5,000		-	
2. 配当金	48,100	53,100	48,100	48,100
次期繰越利益		192,733		234,992

## 注記事項

### (重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2)時価のないもの 移動平均法による原価法及び償却原価法（定額法）を採用しております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15 ～ 47 年 器具及び備品 5 ～ 6 年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>
7. 消費税等の会計処理方法	<p>税抜方式</p>

## (貸借対照表関係)

第35期 (平成13年3月31日現在)		第36期 (平成14年3月31日現在)	
1.		1. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額を再評価差額金として資本の部に計上しております。 (再評価の方法) 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 (再評価を行った年月日) 平成14年3月31日 (当該事業用土地の再評価前の帳簿価額) 318,214千円 (当該事業用土地の再評価後の帳簿価額) 113,717千円	
2. 会社が発行する株式の総数	18,000,000株	2. 会社が発行する株式の総数	18,000,000株
3. 担保提供資産 (担保に供している資産)		3. 担保提供資産 (担保に供している資産)	
土地	280,421千円	土地	101,043千円
建物	6,832	建物	6,164
計	287,254	計	107,207
(上記に対応する債務)		(上記に対応する債務)	
短期借入金	80,000千円	短期借入金	80,000千円
4.		4. その他の剰余金のうち、212,847千円については、商法第290条第1項の規定により配当に充当することが制限されております。	

## (損益計算書関係)

第35期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		第36期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
研究開発費の総額		研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	14,215千円	一般管理費に含まれる研究開発費	6,835千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第35期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第36期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">495,466</td> </tr> <tr> <td>    預金期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">135,000</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,044,594</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,405,061</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	495,466	預金期間が3ヵ月を超える定期預金	135,000	有価証券勘定	1,044,594	現金及び現金同等物	1,405,061	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,554,160</td> </tr> <tr> <td>    預金期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">135,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,419,160</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,554,160	預金期間が3ヵ月を超える定期預金	135,000	現金及び現金同等物	1,419,160
現金及び預金勘定	495,466														
預金期間が3ヵ月を超える定期預金	135,000														
有価証券勘定	1,044,594														
現金及び現金同等物	1,405,061														
現金及び預金勘定	1,554,160														
預金期間が3ヵ月を超える定期預金	135,000														
現金及び現金同等物	1,419,160														
2 .	2. 現金及び現金同等物に係る換算差額は、資金の範囲に含めていたマネーマネジメントファンドの売却によって生じた損失であります。														

(リース取引関係)

第35期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第36期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">103,024千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">63,447</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,576</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,149千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,375</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,525</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,446千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,073千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,297千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		器具及び備品	取得価額相当額	103,024千円	減価償却累計額相当額	63,447	期末残高相当額	39,576	1年内	22,149千円	1年超	18,375	合計	40,525	支払リース料	24,446千円	減価償却費相当額	23,073千円	支払利息相当額	1,297千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">76,311千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">58,483</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,827</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,373千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,001</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,375</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,995千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,749千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">794千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		器具及び備品	取得価額相当額	76,311千円	減価償却累計額相当額	58,483	期末残高相当額	17,827	1年内	11,373千円	1年超	7,001	合計	18,375	支払リース料	22,995千円	減価償却費相当額	21,749千円	支払利息相当額	794千円
	器具及び備品																																								
取得価額相当額	103,024千円																																								
減価償却累計額相当額	63,447																																								
期末残高相当額	39,576																																								
1年内	22,149千円																																								
1年超	18,375																																								
合計	40,525																																								
支払リース料	24,446千円																																								
減価償却費相当額	23,073千円																																								
支払利息相当額	1,297千円																																								
	器具及び備品																																								
取得価額相当額	76,311千円																																								
減価償却累計額相当額	58,483																																								
期末残高相当額	17,827																																								
1年内	11,373千円																																								
1年超	7,001																																								
合計	18,375																																								
支払リース料	22,995千円																																								
減価償却費相当額	21,749千円																																								
支払利息相当額	794千円																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前事業年度(平成13年3月31日)			当事業年度(平成14年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	95,579	194,513	98,933	95,579	126,220	30,640
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	95,579	194,513	98,933	95,579	126,220	30,640
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	193,621	192,176	1,444	194,831	149,793	45,038
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	193,621	192,176	1,444	194,831	149,793	45,038
合計	289,200	386,689	97,489	290,410	276,013	14,397

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度(平成13年3月31日)	当事業年度(平成14年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
マネーマネジメントファン ド	864,196	-
中期国債ファンド	180,397	-
割引金融債券	-	199,848
非上場株式(店頭売買株式を 除く)	15,800	15,800
その他	199	199

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第35期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第36期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当期において利用したデリバティブ取引は、他社株 転換条項付債券の購入取引のみであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社は資金運用の一環としてデリバティブ取引を行 っております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 他社株転換条項付債券の購入取引に係るリスクにつ いては、債券の発行体が高格付を得ている海外の銀行 であり信用度が高いため債券の償還に係る債務不履行 のリスクは僅少であるものの、転換対象が上場株式で あるため、株式相場の変動による価格下落のリスクが あるものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、担当部門にて、社内規程に基 づいた決裁を得て行われております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 該当事項はありません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 該当事項はありません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 該当事項はありません。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 該当事項はありません。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

第 35 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	第 36 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

第35期 (平成13年3月31日現在)	第36期 (平成14年3月31日現在)																																							
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">2,513千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">43,137</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">244,366</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">137,503</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">13,041</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,743</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">442,305</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40,945</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">936</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,882</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">400,422</td></tr> </table>	未払事業所税否認	2,513千円	賞与引当金繰入限度超過額	43,137	退職給付引当金繰入限度超過額	244,366	役員退職慰労引当金否認	137,503	会員権評価損否認	13,041	その他	1,743	繰延税金資産合計	442,305	その他有価証券評価差額金	40,945	その他	936	繰延税金負債合計	41,882	400,422	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">9,123千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">2,605</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">60,817</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">274,114</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">144,556</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">13,041</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,046</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,554</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">511,859</td></tr> </table>	未払事業所税否認	9,123千円	未払事業所税否認	2,605	賞与引当金繰入限度超過額	60,817	退職給付引当金繰入限度超過額	274,114	役員退職慰労引当金否認	144,556	会員権評価損否認	13,041	その他有価証券評価差額金	6,046	その他	1,554	繰延税金資産の合計	511,859
未払事業所税否認	2,513千円																																							
賞与引当金繰入限度超過額	43,137																																							
退職給付引当金繰入限度超過額	244,366																																							
役員退職慰労引当金否認	137,503																																							
会員権評価損否認	13,041																																							
その他	1,743																																							
繰延税金資産合計	442,305																																							
その他有価証券評価差額金	40,945																																							
その他	936																																							
繰延税金負債合計	41,882																																							
400,422																																								
未払事業所税否認	9,123千円																																							
未払事業所税否認	2,605																																							
賞与引当金繰入限度超過額	60,817																																							
退職給付引当金繰入限度超過額	274,114																																							
役員退職慰労引当金否認	144,556																																							
会員権評価損否認	13,041																																							
その他有価証券評価差額金	6,046																																							
その他	1,554																																							
繰延税金資産の合計	511,859																																							
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期につきましては、法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異がありませんので、差異原因の記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>損金不算入加算税等</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.0</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		留保金課税	1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	損金不算入加算税等	2.3	住民税均等割	2.2	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0																							
法定実効税率	42.1%																																							
(調整)																																								
留保金課税	1.9																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																							
損金不算入加算税等	2.3																																							
住民税均等割	2.2																																							
その他	1.5																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0																																							

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第 35 期 (平成13年 3月31日現在)	第 36 期 (平成14年 3月31日現在)
(1) 退職給付債務 (千円)	820,858	955,326
(2) 未認識数理計算上の差異 (千円)	12,358	73,178
(3) 退職給付引当金 (1) - (2) (千円)	808,499	882,147

3. 退職給付費用の内訳

	第 35 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第 36 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
退職給付費用 (千円)	574,958	99,404
(1) 勤務費用 (千円)	69,749	73,543
(2) 利息費用 (千円)	22,671	24,625
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	482,538	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	-	1,235

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第 35 期 (平成13年 3月31日現在)	第 36 期 (平成14年 3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	3.0	2.5
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	一括償却	同左

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。

## 5. 生産・受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

期 別 業 務	13年3月期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
ソフトウェア開発業務	4,701,946	86.5	3,790,486	84.0	911,460
入力データ作成業務	550,593	10.1	545,050	12.1	5,542
受託計算業務	182,225	3.4	174,299	3.9	7,925
合 計	5,434,765	100.0	4,509,836	100.0	924,928

(注) 1. 金額は販売価額で表示しております。

2. ソフトウェア開発業務に係る売上高のうち、機器の売上高については、当該生産実績から除外しております。

### (2) 受注の状況

(単位：千円)

期 別 業 務	13年3月期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ソフトウェア開発業務	4,079,886	1,352,382	3,574,934	1,111,196	504,952	241,185
入力データ作成業務	550,240	1,948	544,863	1,760	5,377	187
受託計算業務	81,984	13,684	163,724	3,108	81,739	10,575
合 計	4,712,111	1,368,014	4,283,521	1,116,065	428,589	251,948

(注) 金額は販売価額で表示しております。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

期 別 業 務	13年3月期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		14年3月期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
ソフトウェア開発業務	4,768,854	86.7	3,816,120	84.1	952,733
入力データ作成業務	550,593	10.0	545,050	12.0	5,542
受託計算業務	182,225	3.3	174,299	3.9	7,925
合 計	5,501,672	100.0	4,535,470	100.0	966,202

(注) 金額は販売価額で表示しております。

## 6. 役員の移動

該当事項はありません。